

ふじさわ未来課題

06 災害や犯罪に対して不安なく暮らせるまち

～まちづくり情報～

- ① 藤沢市では、地区防災計画を策定し、いざというときのための地域での迅速な対応のための準備をし、訓練を行っています。
- ② 高齢化が進む中で、要援護者の支援のための活動の備えが必要となっています。
- ③ 2009年（平成21年）の市内の刑法犯発生件数は、1,151件、窃盗犯発生件数は3,455件となっています。
- ④ 2009年（平成21年）の市内の火災件数は109件で、うち放火（疑いを含む。）が54件となっています。
- ⑤ 2009年（平成21年）の市内の総救急件数は18,015件で、1日平均で約50件の出動をしています。



この「ふじさわ未来課題」に関連する事業

【まちづくり市民連携事業】

市内の企業では、次のような取り組みが行なわれています。防犯カメラや万引き防止対策はほとんどの店舗で行われています。（藤沢市商業振興の規定による地域貢献計画より）

- ① 災害時の協力
- ② こども110番への協力
- ③ 防犯協力会との協力体制
- ④ ポスター類の掲出等による啓発活動への協力

【戦略目標】

06 災害や犯罪に対して不安なく暮らせるまち

【成果指標】

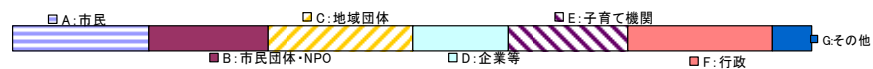
- ① 市内で犯罪の危険を感じた人の割合
- ② 地域で災害への備えができていて感じる人の割合
- ③ 市内の人口1万人当たりの出火率
- ④ 市内の犯罪発生件数（刑法犯認知件数）

【現状値】 ①28% ②17% ③3件 ④1,151件

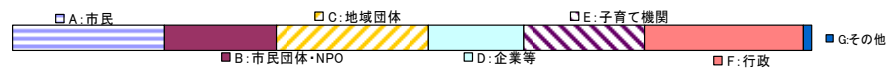
【めざそう値】 3年後：①25% ②30% ③2件 ④900件

6年後：①20% ②40% ③1件 ④608件

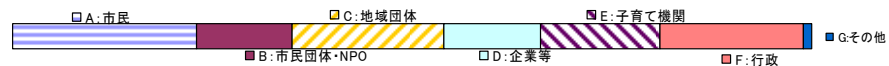
【役割の担い手】 ①A:17% B:15% C:18% D:12% E:15% F:18% G:5%



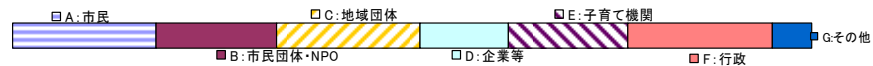
②A:19% B:14% C:19% D:12% E:15% F:20% G:1%



③A:23% B:12% C:19% D:12% E:15% F:18% G:1%



④A:18% B:15% C:18% D:11% E:15% F:18% G:5%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－24》 市民の防災意識と救命意識の高揚による自主的災害活動の強化，推進
＜成果の視点＞ 市民の意識の高まりによって，自主的な災害活動がなされる地域になること。

〔主要な指標〕

《政策－25》 防災活動と地域防災力の強化，充実

＜成果の視点＞ 地域の活動によって，防災の強化，充実がなされること

〔主要な指標〕 市内各地区での自主防災訓練の延べ参加者数

《政策－26》 防犯対策の強化・充実

＜成果の視点＞ 市民，地域と行政によって犯罪から守られる地域になること

〔主要な指標〕 市内での防犯パトロールの延べ参加者数

《政策－27》 災害に強いまちづくりの推進

＜成果の視点＞ 災害が発生したときにも被害を抑えるまちであること

〔主要な指標〕 建物焼損床面積（㎡）

《政策－28》 安全・安心な都市基盤・都市環境づくりの推進

- <成果の視点> 安全で安心なまちと環境が整っていること
 [主要な指標] 災害（地震・風水害）による被害件数
 《政策－２９》 広域連携による消防体制の強化，充実
 <成果の視点> 市内のどこでも安心できる消防・救急体制が整っていること
 [主要な指標] 救急搬送（管内搬送）の収容所要時間が短縮された割合

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	2 事業
まちづくり行政事業	34 事業 （うち 地域で考え，全市で実施する事業 0事業） （うち 地域と全市が連携して行う事業 7事業）

事業名	藤沢市救急ワークステーション事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-24-1	地域分権区分					
事業内容	<p>市民の救急要請内容が変遷し、激増することが予測される救急需要対策として、藤沢市民病院救命救急センターに隣接する場所に、通常の出場機能を有した施設を設置し、待機時の病院実習体制を併合する救急ワークステーションについての検討を進めます。</p> <p>1 救命救急センターに隣接地に、通常の出場機能を有する救急ワークステーションの設置 2 待機中の救急隊員に対する病院実習等の研修体制、教育プログラムの確立 3 有事の際に使用する救急活動資器材の備蓄</p>					
活動指標	①検討進捗度 ②設置進捗度					
目標値	現状値	①10%②0%	3年後目標値	①100%②0%	6年後目標値	②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政には、身体、生命の安全を確保するために救急体制向上の役割があります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	----->			----->		
	事例調査	検討	→	工事・供用	→	→
(地域)						
事業の成果	救急隊員の知識・技術の向上による安心・安全体制の強化を図ることにより、地域医療を充実し、救急力の強化に伴う救命率の向上を図り、安心なまちの形成に寄与します。					
実施主体	藤沢市消防本部救急救命課			(連絡先) 0466-25-1111		

事業名	応急手当強化推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-24-2	地域分権区分					
事業内容	<p>救命講習の受講率が目標である市民人口の20%に達した後の応急手当普及啓発の方向性を見直し、更なる充実強化を図るとともに、民間事業所へのAED設置を促進し、地域のセーフティネットを構築する救急セーフティステーションの拡充を進めます。</p> <p>1 受講者のニーズを分析し、応急手当の実施率向上に直結する講習プログラムを策定 2 既受講者の再講習を促進するために地域を活用した定期的な再講習のシステムを構築 3 講習指導に市民活動団体の普及員が指導する機会を拡げ、指導体制の充実強化を行う 4 救急セーフティステーションの標準交付施設拡充に向けAEDの設置促進を行う</p>					
活動指標	救命講習受講率					
目標値	現状値	14.9%	3年後目標値	20%	6年後目標値	25%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民活動団体の普及員、市民の受講者には、市民力・地域力を活用した応急手当の実施向上が期待される。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	----->			----->		
	検討	→	計画	実施	検証・見直し	検証・見直し
(地域)		検討	計画	実施	検証・見直し	検証・見直し
事業の成果	市民による救急車到着前の応急手当の実施率が増加し、救命率が向上します。また、応急手当の普及啓発を介し、市民力・地域力の活性化に繋がります。 更に、応急手当に関わることにより、救急車の利用方法が認識され、不適切な救急車の利用が軽減され、軽症救急の抑制効果に繋がります。					
実施主体	藤沢市消防本部救急救命課			(連絡先) 0466-25-1111		

事業名	応急手当・救急手当事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
1-3-18-06-24-3	地域分権区分					
事業内容	日本赤十字社の使命である「人道・博愛」の精神の下に、ボランティアとして「苦しんでいる人を救いたいという思い」を基に、多くの市民に赤十字への理解者を増やし、災害時の自助努力と併せて応急・救命手当の知識・技術を普及します。とっさの時に応急手当・救急手当が出来る、救護の手を差し伸べられる市民を増やします。					
活動指標						
目標値	現状値	—	3年後目標値	—	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	日本赤十字社神奈川県支部、日赤藤沢市地区と共同し赤十字事業への参画協力を行うことで赤十字の理解者を増やし共助の精神を持ち合わせる市民増強をめざします。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	一人でも多くの市民が応急手当・救命手当を学ぶことで「事故防止思想」が芽生えて安心・安全なまちづくりに協力します。					
実施主体	日本赤十字奉仕団 (連絡先) 0466-34-5354					

事業名	災害時要援護者支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-25-1	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	防災活動と地域防災力の強化、充実と災害時要援護者支援の体制整備の実現を図るため、市民センター・公民館と連携を取りながら、自主防災組織に対し災害時の避難支援体制づくりの構築に対する支援を行います。市内各地区の自主防災組織に対して、災害時の避難支援体制づくりの要請を行うとともに、支援体制が整った自主防災組織に対して、災害時要援護者名簿を提供することで、地域におけるともに支え合う体制づくりの構築を推進します。					
活動指標	災害時要援護者名簿提供自主防災組織数					
目標値	現状値	210団体	3年後目標値	380団体	6年後目標値	430団体
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民が地域での共助をもとに災害から身体と生命を守ることが期待されます。市は、そのための体制づくりを支援します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	調査・実施	→	→	→	→	→
事業の成果	障がい等により自力で避難したり、自ら救出を求めたりすることが困難な災害時要援護者の災害発生時もしくは発生の恐れが生じた際の安全・安心が増します。また、緊急時に対する地域体制の備えの充実が図られます。					
実施主体	藤沢市保健福祉部保健医療福祉課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名		防災リーダー等育成強化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-25-2	地域分権区分						
事業内容	<p>防災活動と地域防災力の強化、充実」を図るため、ジュニア防災リーダー及び防災リーダーを育成し、自主防災組織及び藤沢災害救援ボランティアネットワーク、防災組織連絡協議会等と連携を図ることにより、災害時における地域防災力の強化・充実に繋がります。</p> <p>1 ジュニア防災リーダーの自主防災組織内での位置づけの確立及び育成強化 2 防災リーダーの育成強化(ボランティアコーディネーター等の育成)</p>						
活動指標	ジュニア防災リーダーの自主防災組織内での位置づけの確立						
目標値	現状値	10%	3年後目標値	100%	6年後目標値	100%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	ジュニア防災リーダーの位置づけの確立や防災リーダーの育成により、自主防災組織の活性化が図られます。						
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
事業の成果	ジュニア防災リーダー及び防災リーダーの単なる育成のみならず、自主防災組織、藤沢災害救援ボランティアネットワーク及び防災組織連絡協議会等への参画のあり方を明確にすることにより、地域が防災の担い手と連絡調整の方法が明確になり、災害時における被害を最小限に抑え、市民の安全・安心が確保されます。						
実施主体	藤沢市総務部災害対策課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		消防団待機宿舎改築事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-25-3	地域分権区分						
事業内容	老朽化した消防団待機宿舎を、耐震、耐火性を考慮した鉄骨造へ改築し、地域の消防防災拠点として強化します。						
活動指標	消防団待機宿舎整備計画に基づく年度達成(進捗)率						
目標値	現状値	0%	3年後目標値	20%	6年後目標値	40%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	市は、地域防災拠点の強化を図ることを目的とする施設整備を担い、地域での消防団活動を支援します。						
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
事業の成果	市民の生命・身体及び財産を火災等から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害の軽減を図ることにより、安全・安心なまちに寄与します。						
実施主体	藤沢市消防本部消防総務課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		地域災害連携事業					
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
1-3-18-06-25-4		地域分権区分		地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)			
事業内容		市内31箇所の消防団待機宿舎(消防団拠点施設)を活用し、消防団待機宿舎(消防団拠点施設)近隣の自治会・町内会等を軸として災害時の協力及び連携を推進するため、消防団待機宿舎(消防団拠点施設)にて消防団員と近隣の自治会・町内会等との意見交換会や団員による近隣の自治会・町内会等に対する現有資機材を活用した訓練及び研修等を実施します。					
活動指標		各消防分団と地域住民との年間連携事業数(31個分団平均値)					
目標値		現状値	0%	3年後目標値	2回	6年後目標値	3回
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		各消防分団は、消防団待機宿舎(消防団拠点施設)近隣の自治会・町内会を軸として働きかけを行い、意見交換や訓練等を実施します。消防本部は、消防団が訓練指導等をするために必要な技術・知識の伝達を行います。消防団待機宿舎(消防団拠点施設)近隣の自治会・町内会は、災害発生時に、これらの知識や技術を活用し被害の軽減を図ります。					
事業スケジュール		第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		検討・計画	計画・実施	→	→	→	→
事業の成果		消防分団と地域の連携・交流が図られ地域防災力が向上します。 消防団待機宿舎(消防団拠点施設)を地域の災害拠点としての活用が進みます。 地域への従来とは異なるアプローチにより人材発掘など消防団の活性化が図られます。					
実施主体		藤沢市消防本部警防課				(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		透析者の災害対策事業					
体系コード		事業区分		まちづくり市民連携事業			
1-3-18-06-25-5		地域分権区分					
事業内容		透析者(透析医療を必要としている人)は1週間に3回、1回4～5時間の透析医療を継続して受けることで生命を維持できています。地震災害が発生すると広い地域で被害が起こります。透析医療は施設に依存するところが大きく、それが破壊されることが予想されます。藤沢市内には約600名の透析者が生活しています、このとき私たちは生命の危機に瀕することになります。この対策の構築は喫緊の課題です。平成7年から続けてきた透析者の災害時避難者名簿の維持と更新を今後も続け、本年度発足した藤沢市要援護者支援プランとリンクさせて地域の透析者(障害者)の救助・支援情報をその地域に提供し利用していただき、全市の透析者が参加する安心体制作りにつなげたいです。					
活動指標							
目標値		現状値	—	3年後目標値	—	6年後目標値	—
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		藤沢市腎友会は患者の自己申告による登録の希望をまとめて整理して個別の詳細居住地図を加えて、防災拠点別に登録名簿を含む災害対策マニュアルを作成して更新しています。藤沢市障害福祉課はこの資料を確認して市民センター等へ配布します。					
事業スケジュール		第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		透析施設の理解を得て登録者名簿の充実を図ります。全市に障害者の災害に対して安全・安心できる充実したまちづくりに貢献します。					
実施主体		藤沢市腎友会				(連絡先) 0466-34-6338	

事業名		防犯対策強化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-26-1	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)					
事業内容	<p>市民と行政が連携し、犯罪のないまちづくりを推進するため、防犯アドバイザーの助言に基づく防犯ガイドラインに沿って、公共施設等における防犯対策の充実を図るとともに、安全・安心ステーションを13地区に設置するなど防犯対策の強化・充実を図ります。</p> <p>1 街頭犯罪抑止環境整備(青色回転灯, 防犯カメラ, 安全・安心ステーション設置補助等) 2 各地区計画に沿った市民防犯活動の支援 3 藤沢市防犯計画指針の策定 4 携帯電話を活用した防犯対策システム運用・開発 5 暴力追放活動の支援 6 安心みまもりステーション事業の継続・拡充 7 LED防犯灯整備計画の策定</p>						
活動指標	①安全・安心ステーション設置済地区数 ②防犯カメラ設置台数						
目標値	現状値	①4件②104件	3年後目標値	①8件②144件	6年後目標値	①11件②189件	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	地域と全市の連携による防犯活動を推進するため、市民、地域、市が共に協働・連携して取り組むことが期待されます。						
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期		
(市域全体)	H23	H24	H25				
	実施	→	→	→	→	→	
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
事業の成果	市民、地域と行政が協働・連携し、防犯活動を推進することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進が図られます。						
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課 (連絡先) 0466-25-1111						

事業名		消費者保護事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-26-2	地域分権区分						
事業内容	<p>消費生活に関する生活弱者である高齢者と子どもが安全で安心な消費生活を送ることができるよう、情報等の提供により悪質商法等に対する知識の修得を促進します。また、合わせて、保護者等が高齢者・子どもに対するサポートを行えるよう、市内全世帯を対象として、啓発活動を行います。</p> <p>1 出前講座の開催 2 消費者教育副読本の作成・活用 3 消費生活情報紙の作成・配布</p>						
活動指標	①出前講座実施回数 ②消費者教育副読本作成・活用冊数						
目標値	現状値	①0回②0冊	3年後目標値	①16回②39,000冊	6年後目標値	①16回②63,000冊	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	市は、消費生活に関する情報等の継続的な提供により、悪質商法等に対する知識の修得の促進と啓発活動を行う役割を担います。						
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期		
(市域全体)	H23	H24	H25				
	検討・実施	実施	→	→	→	→	
(地域)							
事業の成果	消費生活に関する生活弱者である高齢者と子ども等に対し、消費生活に関する情報を継続的に提供することで、ますます巧妙に変化している悪質商法等に対して判断できる知識の修得を促進し、安全で安心な消費生活を送ることができます。						
実施主体	藤沢市市民自治部市民相談情報センター (連絡先) 0466-25-1111						

事業名 防災行政無線(固定系)デジタル化事業							
体系コード		事業区分 まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-27-1		地域分権区分					
事業内容		総務省では、「周波数再編アクションプラン」を改定し、現行のアナログ無線システムについては、「周波数の有効利用の観点から、デジタル化を推進」とする基本的な方針が示されています。その具体的な取組として、災害時における住民の安全確保のための重要な情報伝達手段である、防災行政無線の固定局について、機器の更新時期に合わせてデジタル化への移行を推進します。					
活動指標		固定系親局、子局、戸別受信機フルデジタル化率					
目標値		現状値	0%	3年後目標値	10%	6年後目標値 32%	
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		行政には、災害時における身体、生命の安全を確保するために情報伝達手段確保の役割があります。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		設置	供用	→	→	→	→
事業の成果		デジタル方式へ移行することにより、データ通信、文字情報の表示、FAXによる災害情報の送信、子局から子局への再送信など伝達方法が広がり、市民への災害情報の伝達の充実、強化が期待できます。それにより、市民の意識の高まり、自主的な災害活動がなされる地域になることが期待される。					
実施主体		藤沢市総務部災害対策課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名 備蓄資機材整備事業							
体系コード		事業区分 まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-27-2		地域分権区分					
事業内容		災害に強いまちづくりの推進のため、県が発表した被害想定調査結果・減災計画及び県地域防災計画等に基づき、備蓄計画の見直しを行うとともに、災害協定による資機材の調達を推進を図ります。					
活動指標		災害協定による資機材の調達					
目標値		現状値	36%	3年後目標値	100%	6年後目標値 100%	
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		災害協定により資機材の調達の推進が図られることから、多くの協定締結先との連携を進めます。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	
事業の成果		備蓄計画を見直し、災害協定による資機材の調達の推進をすることで、災害時に安心して被災生活が送られ、災害が発生したときにも被害を抑えるまちであることに繋がります。					
実施主体		藤沢市総務部災害対策課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名		災害時相互応援協定締結事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-27-3	地域分権区分						
事業内容		<p>災害に強いまちづくりの推進を図るため、避難施設として指定している高校・大学等と避難施設運営支援を中心に学生の協力・支援が得られるよう現協定の見直しを図ります。また、県内近隣市との災害時相互応援協定を締結し、災害に強いまちづくりを推進します。</p> <p>1 高等学校、大学との協定の見直し(避難施設) 18校 2 県内近隣市と災害時相互応援協定の締結(海老名市・綾瀬市等)</p>					
活動指標	避難施設の高校・大学との協定の見直しの割合						
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	100%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	避難施設である高校・大学との協定の見直しにより、避難施設開設支援等の協力が得られます。						
事業スケジュール		第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
事業の成果		避難施設として指定している高校・大学等と避難施設運営支援を中心に学生の協力・支援が得られるよう現協定の見直しを図るとともに、近隣市との災害時相互応援協定を締結し、相互応援態勢を確立することにより、災害に強いまちの形成に寄与します。					
実施主体		藤沢市総務部災害対策課				(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		消防自動車等整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-27-4	地域分権区分						
事業内容		<p>日常的に発生する災害、テロ行為等による特殊な災害、大規模な被害が発生する地震災害等、多様化する消防・救急諸情勢に応じ、あらゆる災害に対応するため、老朽化の著しい車両等の更新を実施します。</p>					
活動指標	車両更新計画達成率(更新台数/更新計画台数)						
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	100%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	行政は、消防・救急車両の整備を進め、市民意識啓発に努めるとともに、市民は、救急車等の適正利用等を進めることで、車両の長寿命化を図ることが期待されます。						
事業スケジュール		第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)	実施	実施	→	→	→	→	
事業の成果		消防・救急体制の充実・強化を図るとともに、近隣市町等との消防相互応援体制をより強固し、災害連携活動を実施することにより、万全な体制が確保され災害時における被害を軽減でき、市民生活の安定を図り、「市民が不安なく暮らせるまち」「災害に強いまちづくり」が推進されます。					
実施主体		藤沢市消防本部警防課				(連絡先) 0466-25-1111	

事業名	大規模震災対策強化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-27-5	地域分権区分					
事業内容	大規模震災に対し火災防ぎょ・救助体制を強化するため、阪神淡路大震災の教訓から整備した小型動力ポンプの老朽化を踏まえ、再整備します。加えて、大規模震災対策用救助資器材の整備として、倒壊した建物から人命救助活動を行う際に必要な資器材を再整備します。近年、国際消防救助隊が導入し、大規模震災に有効な海外の救助法を実施するために必要な資器材を新たに整備します。さらに、大規模震災対策訓練として、従来の救助法に加え、新たな技術を駆使した人命救助訓練を実施します。					
活動指標	資器材整備率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	30%	6年後目標値	40%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	大規模地震災害には、市民の協力無くしては立ち向かえないが、本計画は、公助・共助・自助の役割を再確認し、公助としての消防の役割である、高度または特殊な技術・資器材を活用した活動の強化に重点をおいたものである。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討・実施	実施	→	→	→	→
事業の成果	地震災害時において、小型動力ポンプは、迅速に現場に搬送し速やかに消火活動をすることが出来ます。また、大規模地震災害による倒壊建物内から要救助者を救出するために必要な資器材を揃え、高度かつ安全を確保する新しい技術を取り込むことにより、安全かつ迅速に救助活動を行うことが可能となります。					
実施主体	藤沢市消防本部警防課					(連絡先) 0466-25-1111

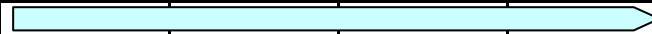
事業名	非常用自家発電設備整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-27-6	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	災害に強いまちづくりの推進と地域防災力の充実を図るため、災害時に電源の復旧が見込まれるまでの3日間程度稼働でき、拠点としての最低限の機能を維持できる非常用自家発電設備を各地区防災拠点本部に整備します。 1 受水槽ポンプ用電源(エレベーターを除く) 2 1F(事務所・ホール)の最低限の照明及びコンセント用電源 等					
活動指標	非常用自家発電設備の整備拠点数					
目標値	現状値	3拠点	3年後目標値	13拠点	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、災害時における地区防災拠点本部の使命・役割を果たすための整備を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	整備完了			
事業の成果	非常用自家発電設備を各地区防災拠点本部に整備することにより、地区防災拠点本部としての使命と役割を果たすことができ、市民の安全安心、被災時の生活の維持につながります。					
実施主体	藤沢市総務部災害対策課					(連絡先) 0466-25-1111

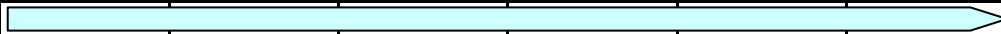
事業名		消防水利整備事業					
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
1-3-18-06-27-7		地域分権区分					
事業内容		江の島屋外消火栓設備は、地勢や立地上火災防ぎよが困難な江の島に、1987年度(昭和62年度)から5カ年かけて設置しましたが、設置から30年を向かえるにあたり、配管等を使用不能期間を最大限短くなるよう計画的に再整備します。市内の水利が充足していない地域に対し、開発や区画整理、道路整備の状況を見据え、火災防ぎよ用、特に震災対策用として計画的に40t耐震性防火水槽を整備します。					
活動指標		江の島屋外消火栓整備計画達成率(実施数/整備計画数)累計値					
目標値		現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	40%
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		本計画は、主に行政主体で計画を進めていくものですが、市民のニーズに即したこれらの整備を継続的に行うことで、火災に対する機動力及び初期対応能力が向上し、市民に直結した消防行政を確立することができます。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		計画的な整備により、継続的に市内の消防水利を有効に活用可能となります。災害時の機動力及び初期対応能力の向上・維持が図られ、市民の安全安心、災害時における被害の軽減につながります。					
実施主体		藤沢市消防本部警防課				(連絡先) 0466-25-1111	

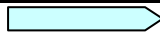

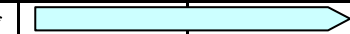
事業名		土砂災害防止事業					
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
1-3-18-06-27-8		地域分権区分					
事業内容		災害に強いまちづくりの推進を図るため、県による土砂災害が生じる恐れのある区域の指定に基づき、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地を抑制、既存住宅の移転促進等の対策を推進し、土砂災害による人的被害等を防止します。関連して、急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、県が行う急傾斜地崩壊防止工事等を、県・市の負担協定に従い実施します。また、大地震により大きな被害が生じる恐れのある大規模盛土造成地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い、宅地ハザードマップを作成します。 1 土砂災害警戒区域等の指定 2 造成宅地防災区域の指定					
活動指標		土砂災害警戒区域の指定(進捗)率					
目標値		現状値	10%	3年後目標値	50%	6年後目標値	100%
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		市は、県と連携して危険箇所、避難体制等の情報提供を行うことにより、災害時の被害を軽減するための支援を行います。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		土砂災害による人的被害等の防止と造成宅地の減災対策が図られることにより、市民の安全安心、被災時の被害の軽減につながります。					
実施主体		藤沢市計画建築部開発業務課				(連絡先) 0466-25-1111	

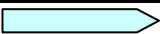

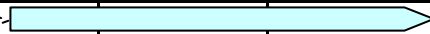
事業名	建築物等防災対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-27-9	地域分権区分					
事業内容	<p>耐震促進計画の目標年度である2015年度(平成27年度)までに、住宅、公共建築物等の耐震化率を90%以上とするため、木造住宅耐震診断・改修工事や分譲マンション耐震診断経費の一部を補助し耐震化の促進を図ります。新たに木造住宅簡易耐震改修工事の施策化を図るほか、耐震シェルター等の調査・研究を行います。また、耐震化の重要性や地震に対する意識向上を図るための啓発活動を実施します。</p> <p>また、被災建築物の応急危険度判定士講習会への職員派遣等を行い、被災時の建築物応急危険度判定実施本部業務・コーディネーター業務を把握し、被災建築物の応急危険度判定を迅速かつ的確に実施します。</p>					
活動指標	①住宅耐震化率 ②応急危険度判定士の確保(現状維持)					
目標値	現状値	①73%②628人	3年後目標値	①80%②維持	6年後目標値	①90%②維持
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地震時の住宅被害を未然に防ぐには所有者が自ら耐震化を行うことの必要性について理解を求め、所有者の負担軽減を図るための補助を実施して耐震化を促進します。また、災害時における地区防災拠点本部の使命・役割を果たすための整備を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	地震時の被害を軽減するため、耐震化の重要性や地震に対する意識向上を図り、住宅の耐震化を促進します。また、応急危険度判定士業務及び実施本部業務・コーディネーター業務に対する職員の資質を向上することにより、市民の安全安心、被災時の迅速な対応につながります。					
実施主体	藤沢市計画建築部建築指導課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	柄沢特定土地区画整理事業(特別会計)					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-28-1	地域分権区分					
事業内容	<p>安全・安心な都市基盤・都市環境づくりの推進を図るため、周辺地域の都市基盤整備の進展に伴い宅地化が進行する中で、無秩序な市街化が進行しつつあったため、土地区画整理事業により6路線の都市計画道路新設をはじめ、区画道路、公園4箇所等の都市基盤施設を整備改善し、健全、快適で良好な住宅系市街地として49.6haにわたる区域を整備すると共に災害に強い安心安全な市街地の形成をめざします。</p>					
活動指標	事業進捗度					
目標値	現状値	0.88	3年後目標値	100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地域と協働し土地区画整理事業を実施することにより、快適で良好な住宅地を整備すると共に災害に強い安心安全な市街地の形成を図ります。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→			
事業の成果	道路整備によるネットワークの形成、公共公益施設の立地、供給処理施設の整備などにより、土地の有効活用が図られ、生活利便性の向上に寄与します。 また、消防車・救急車などの緊急車両のアクセスが確保され、地域全体の安全性・防災性の向上に寄与します。					
実施主体	藤沢市まちづくり推進部村岡地区整備事務所					(連絡先) 0466-25-1111

事業名		防災調整池建設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-28-2	地域分権区分						
事業内容	<p>水害に強い安全・安心な都市基盤，都市環境づくりを推進します。</p> <p>総合治水対策に基づき整備が必要な貯留施設のうち，北部第二(三地区)土地区画整理事業地区内の雨水流出抑制のため防災調整池を整備します。(北部地区)</p> <p>2011年度(平成23年度)から村岡地区の近隣公園(宮ノ下公園)内に，県の環境アセスメント条例との関連により，豪雨時の浸水対策として必要である調整池の整備を行うもの。(柄沢地区)</p>						
活動指標	工事の進捗状況						
目標値	現状値	0%	3年後目標値	10%	6年後目標値	20%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	土地区画整理事業を実施することにより，災害に強い安心安全な市街地形成を行います。						
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期		
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)							
事業の成果	調整池建設事業 調整池を整備することによって，水害時に区画整理事業区域内から河川へ放流される雨水排水量を抑えることで，河川下流域における水害の発生を抑制することが出来る。(北部・柄沢地区)						
実施主体	藤沢市まちづくり推進部まちづくりみどり推進課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名		河川治水対策促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-28-3	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)					
事業内容	<p>安全・安心な都市基盤・都市環境づくりの推進並びに河川整備や流域対策，ソフト対策等の取り組みによる「かながわの川づくり計画(2010年(平成22年)3月神奈川県策定)」の推進を図るため，河川氾濫を防止する都市河川重点整備計画(新セイフティリバー)事業を促進し，また河川流域における流出抑制対策を進めます。</p> <p>1 市民生活の安全・安心度の向上を図る境川，引地川等の整備事業の促進 2 浸水被害から市民を守る総合治水対策等の関連諸計画の策定及び推進 3 地域の魅力づくり等のための遊水地上部有効利用に関する神奈川県との調整</p>						
活動指標	洪水調節施設整備箇所						
目標値	現状値	1箇所	3年後目標値	2箇所	6年後目標値	3箇所	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	行政は，近年の都市化の進展やゲリラ豪雨の頻発，さらには今後予測される地球温暖化の影響に対処し，当該河川治水対策促進事業を推進することにより，市民を浸水被害から守る「雨につよい都市づくり」を推進します。河川改修に伴う河川沿線整備や遊水地の上部利用等の促進により，安全安心に加え，潤いある都市環境づくりを推進します。						
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期		
(市域全体)	H23	H24	H25				
(地域)							
事業の成果	河川整備事業等の促進と総合治水対策等に関する諸計画の推進により，治水安全度が上がり，市民生活の安全・安心度が向上します。また，遊水地の上部有効利用により，地域の魅力づくりと活力の向上が図られます。						
実施主体	藤沢市土木部土木経営課					(連絡先) 0466-25-1111	

事業名 準用河川滝川改修事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-28-4	地域分権区分					
事業内容	滝川流域市民の生命・財産を水害から守るため、未改修区間の整備方針や整備手法等の検討を進め、基本計画を策定し、二級河川境川の改修事業に合わせて河川改修事業の事業化を進めます。					
活動指標	基本計画策定の進捗率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	30%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、河川管理者として、計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	検討	→	計画	実施	→
事業の成果	未改修区間の治水安全度を向上することにより、流域市民を水害から守る安全・安心な都市基盤・都市環境づくりが計画的に進められます。					
実施主体	藤沢市土木部下水道整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 準用河川白旗川改修事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-28-5	地域分権区分					
事業内容	浸水被害が発生している白旗川流域市民の生命・財産を水害から守るため、下水道事業と連携した未改修区間の実施計画を策定し、浸水被害の軽減に向けた河川改修事業を実施します。					
活動指標	河川改修率					
目標値	現状値	57%	3年後目標値	59%	6年後目標値	63%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、河川管理者として、計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	検討	→	計画・実施	実施	→
事業の成果	未改修区間の治水安全度を向上することにより、流域市民を水害から守る安全・安心な都市基盤・都市環境づくりが計画的に進められます。					
実施主体	藤沢市土木部下水道整備課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 準用河川一色川改修事業							
体系コード		事業区分 まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-28-6		地域分権区分					
事業内容		一色川流域市民の生命・財産を水害から守るため、事業実施に向けた整備手法等の検討を進め、実施計画を策定し、二級河川引地川の改修事業に合わせて河川改修事業の事業化を進めます。					
活動指標		実施計画策定の進捗率					
目標値		現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値 100%	
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		市は、河川管理者として、計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		検討	→	→	計画・実施	実施	→
事業の成果		未改修区間の治水安全度を向上することにより、流域市民を水害から守る安全・安心な都市基盤・都市環境づくりが計画的に進められます。					
実施主体		藤沢市土木部下水道整備課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名 貯留管整備事業							
体系コード		事業区分 まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-6-28-7		地域分権区分					
事業内容		近年頻発するゲリラ豪雨等による浸水対策並びに雨天時の汚濁負荷削減等の合流式下水道の改善として貯留管の整備を推進します。 1 貯留管の整備(鵜沼東部, 鵜沼南部, 鵜沼西部, 浜見山及び山野神排水区)					
活動指標		対策実施箇所					
目標値		現状値	3排水区	3年後目標値	4排水区	6年後目標値 5排水区	
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		計画段階から市民等の意見を聴き策定した「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、行政が主体となって貯留管整備を実施します。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		実施	→	→	→	→	→
事業の成果		貯留管の整備により、浸水被害及び合流式下水道からの雨天時越流水を軽減し、治水安全度や海・川の水質改善が図られます。また、浸水想定や避難関連情報を把握することで、地域住民の防災意識の向上及び豪雨時における避難活動の円滑化が図られ、市民生活の安全・安心度が向上します。					
実施主体		藤沢市土木部土木経営課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	下水道総合浸水対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-28-8	地域分権区分					
事業内容	<p>近年頻発するゲリラ豪雨等による浸水被害に対し、被害発生地区における雨水幹線等の整備、及び市民の防災・避難活動を支援する自助対策促進等による総合的な浸水対策事業を実施します。</p> <p>1 重点対策地区における雨水幹線等の整備による浸水対策の実施 2 道路、公園等他事業との連携、又は市民等による雨水流出抑制施設設置の促進 3 内水ハザードマップの作成・公表による浸水等情報の提供</p>					
活動指標	対策実施箇所					
目標値	現状値	7排水区	3年後目標値	9排水区	6年後目標値	11排水区
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	計画段階から市民等の意見を聴き策定した「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、行政が主体となって雨水幹線等の施設整備を実施するとともに他事業や市民等の協力により雨水流出抑制施設設置を促進します。また、地域市民は内水ハザードマップの浸水想定や避難関連情報により、自助・共助意識を高めます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	雨水幹線等の整備により、浸水被害の軽減や治水安全度が向上します。また、浸水想定や避難関連情報を把握することで、地域住民の防災意識の向上及び豪雨時における避難活動の円滑化が図られ、「安全・安心な都市基盤・都市環境づくりの推進」並びに「湘南ふじさわ下水道ビジョン」の基本目標「安全安心なまちづくりへの貢献」に寄与します。					
実施主体	藤沢市土木部土木経営課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	下水道総合地震対策事業(特別会計)					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-6-28-9	地域分権区分					
事業内容	<p>被災時において二次災害を防止し、最低限の下水道機能を確保するため、段階的に施設を耐震化する防災と被害を最小限に抑制する減災等による総合的な地震対策事業を実施します。</p> <p>1 重大な影響を与える施設や下水処理に必要な最低限の施設の耐震診断・耐震化の実施 2 防災拠点・避難所等と処理場を結ぶ管渠等、重要度の高い管路の耐震化の実施 3 被害最小化、最低限の処理機能確保と復旧のため下水道台帳等の情報管理の推進</p>					
活動指標	耐震化実施施設数					
目標値	現状値	18施設	3年後目標値	19施設	6年後目標値	31施設
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	計画段階から市民等の意見を聴き策定した「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、行政が主体となって下水道施設(処理場・ポンプ場)、管路の耐震化を実施します。また、被災時の被害最小化等のため下水道台帳等の整備により危機管理体制を充実・強化します。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	下水道の耐震化により被災時における二次災害防止、下水処理機能の確保により市民生活の安全と公衆衛生の保全が図られます。また危機管理体制の充実・強化により被害最小化と早期復旧が図られ、「安全・安心な都市基盤・都市環境づくりの推進」並びに「湘南ふじさわ下水道ビジョン」の基本目標「安全・安心なまちづくりへの貢献」に寄与します。					
実施主体	藤沢市土木部土木経営課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	部隊新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-28-10	地域分権区分					
事業内容	消防署所新築・改築整備事業と連動し、消防隊や救急隊の増隊、及び災害事象に対応した新たな部隊の新設を検討、計画します。					
活動指標	部隊整備実施数					
目標値	現状値	0部隊	3年後目標値	0部隊	6年後目標値	1部隊
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、火災、救急時等における使命・役割を果たすための整備を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討	→	調整			
(地域)						
事業の成果	消防隊、救急隊の到着時間が遅い地域に部隊を配置することにより、初動体制の確保及び市内全体の消防力、救急体制の充実強化を図ることにより、市民の生命及び財産を守ることにつながります。					
実施主体	藤沢市消防本部消防総務課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	消防体制マネジメント事業					
体系コード	事業区分	まちづくり地域事業				
1-3-18-06-28-11	地域分権区分					
事業内容	<p>都市化する社会環境の変化や財政基盤の軟弱化など、消防行政を取り巻くあらゆる変化に対応できる体制を整備していくため、職員育成や効率的な人員の生み出しなどについて、システムの構築を図ります。</p> <p>1 研修等で得た知識と技術の還元を目的とした職員育成システムの構築 2 消防体制の充実強化を目的とした再任用制度の利活用 3 学識経験者や地域住民等をメンバーとした消防問題研究懇話会を発足させ、将来の消防防災体制のあり方を検討 4 限りある人員、財源等の中で、消防体制の維持向上を目的とした効果的な消防組織改編を検討</p>					
活動指標	職員育成システムの整備率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	-
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	消防体制の強化を目的とした、知識と技術の伝承や各種研修のフィードバック体制を構築する役割があります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討	構築	実施			
(地域)						
事業の成果	高まる市民ニーズと社会情勢等の変化に適切に対応していくことによる消防体制の強化が図れます。					
実施主体	藤沢市消防本部消防総務課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 消防救急基地局無線デジタル化事業							
体系コード		事業区分 まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-28-12		地域分権区分					
事業内容		<p>消防救急無線デジタル化の無線整備(共通波・活動波)について、神奈川県整備計画に基づき各県内自治体と調整を行いながら、共同整備を進めます。2015年度(平成27年度)の運用開始を目的に事業を推進します。</p> <p>1 共通波整備 横浜市が整備主体となり県下26市町が共同で整備</p> <p>2 活動波整備 市の独自の情報網として同時整備</p>					
活動指標		無線デジタル化整備計画の達成率					
目標値		現状値	20%	3年後目標値	80%	6年後目標値 100%	
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		県内他自治体と共同で、広域的に整備します。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
		実施	→	→	→	→	→
(地域)							
事業の成果		患者の傷病情報等の伝送を行う際などに、個人情報の保護の観点から通信の秘匿性向上が図れるデジタル化は効果的であるとともに、データ伝送による確実かつ効率的な災害活動の支援により、市民が安心して暮らせるまちに寄与します。					
実施主体		藤沢市消防本部消防総務課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名 消防無線等整備事業							
体系コード		事業区分 まちづくり行政事業(全市)					
1-3-18-06-28-13		地域分権区分					
事業内容		<p>国の法改正により、消防・救急用無線機(署活動用無線機を除く。)のデジタル移行が義務づけられ、県内共通波の基地局整備を県下合同で実施するのに合わせて、移動局の無線機の整備を進めます。</p>					
活動指標		消防・救急デジタル無線機更新台数					
目標値		現状値	0台	3年後目標値	0台	6年後目標値 278台	
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		行政には法改正に伴う整備を図り、市民サービス維持向上の役割があります。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
		協議・調整	→	→	整備・運用	→	→
(地域)							
事業の成果		無線交信内容について、容易に傍受できなくなることから、プライバシーの確保に寄与するとともに、広域災害時の連携が強化され、安全・安心なまちに寄与します。					
実施主体		藤沢市消防本部通信指令課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	地域防火安全対策推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり地域事業				
1-3-18-06-28-14	地域分権区分					
事業内容	災害時の被害軽減や災害を未然に防ぐため、高齢化社会を見据えた新たな取り組み等を行います 1 増加する社会福祉施設等の入所者の安全を守るための体制作りの整備 2 火災予防広報の充実 3 査察の強化					
活動指標	社会福祉施設防火協議会(仮称)の設立及び社会福祉施設と地域団体との覚書の締結数					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	30%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政が提案・助言することで、社会福祉施設や企業、地域住民の自主性を育て、通常時から良好な関係を作ることが期待されます					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
(地域)	計画	提案	実施	→	→	→
事業の成果	社会福祉施設、企業、市民の協力体制を確立することにより、災害時の被害を軽減することができ、市民の安全安心を守ることができます。					
実施主体	藤沢市消防本部予防課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	プレジャーボート対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
1-3-18-06-28-15	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	境川のプレジャーボート等の不法係留船は、洪水の流下の阻害等の治水上の支障のほか、騒音の発生や景観の阻害等様々な面で河川管理及び沿岸住民の生活に支障を引き起こすため、河川の保護等を推進する必要があります。そのため、神奈川県が実施するプレジャーボート対策への要望を行います。					
活動指標	暫定係留船舶数					
目標値	現状値	221隻	3年後目標値	0隻	6年後目標値	0隻
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	事業の実施主体は県のため、市は、地域での声をまとめ、提案等を含めて県に要望を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
(地域)	要望・実施	→	→			
事業の成果	神奈川県でのプレジャーボート対策の推進を支援することにより、台風や津波等による被害の軽減が図られます。					
実施主体	藤沢市計画建築部建設総務課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名 湘南東部消防広域化推進事業							
体系コード		事業区分		まちづくり行政事業(全市)			
1-3-18-06-29-1		地域分権区分					
事業内容		効率的な消防体制の充実強化による住民サービスの一層の向上を図るため、藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、寒川町の3市1町において、将来の消防の広域化及び広域連携等のあり方、相互応援協定等の強化、消防救急無線のデジタル化等の対応、指令室の共同運用等について検討を進めます。					
活動指標		広域化検討の進捗度					
目標値		現状値	5%	3年後目標値	50%	6年後目標値	100%
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		近隣市町と消防相互応援体制の更なる強化を図り、消防活動の機能向上の役割を担います。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		検討・協議	→	→	再整備・運用	運用	→
事業の成果		広域化による3市1町の消防体制強化及び消防施設等の充実整備を進めることにより、自治体の行政運営の効率化及び住民の安全・安心を支える基盤の強化を図り、安全・安心なまちの形成に寄与します。					
実施主体		藤沢市消防本部消防総務課			(連絡先) 0466-25-1111		

事業名 水難救助体制強化事業							
体系コード		事業区分		まちづくり地域事業			
1-3-18-06-29-2		地域分権区分					
事業内容		消防本部が主催する「海岸(海辺)地域人命救助活動実施機関連絡会議」を活用し、本市海岸付近の水難事故や水難事故防止に対応するための、調査・研究・検討を進め、海岸地域の安全安心の向上及び日本一安全な海岸を構築します。 1 本市、海上保安署(海上保安庁)、横浜水上警察署・藤沢警察署(神奈川県警)、及びライフセーバー団体との災害発生時(水難事故等)における連携活動の強化 2 水難事故を未然に防ぐ施策の構築を、上記機関及び市経済部や教育委員会と協働して推進 3 ライフセーバーへの支援策の調査・研究・検討					
活動指標		水難救助体制の整備率					
目標値		現状値	20%	3年後目標値	100%	6年後目標値	-
実績値		H23		H24		H25	
役割期待		海岸(海辺)地域における市民の安全を確保するために、水難救助体制を整備する役割があります。					
事業スケジュール		第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)		H23	H24	H25			
(地域)		検討	実施	→	→	→	→
事業の成果		海岸(海辺)地域の水難救助体制の環境整備を推進し、人命救助体制の機能強化を図り、安全・安心なまちに寄与します。					
実施主体		藤沢市消防本部消防総務課			(連絡先) 0466-25-1111		

都市ビジョン2 地域から地球に広がる環境行動都市

藤沢づくりのめざす方向性

4 共に生き、共に創る地域社会の創出

すべての市民が、差別や偏見を持つことなく、互いを認め合い、共に生き、働き、学ぶことができる豊かな生活環境を実現するため、それぞれの人権を尊重し、男女が共同で参画し、高齢者、若者等も積極的に参画できる、多文化が共生する穏やかな地域の社会環境を創り出すことをめざします。

ふじさわ未来課題

24 挨拶や声かけによる市民同士のコミュニケーションがとれていること

～まちづくり情報～

- ① 藤沢市では、2007年（平成19年）に「人権施策推進方針」を定め、お互いの人権を尊重し、違いを認め合い、人を思いやるころをもつて、ともに生きる社会を築くことをめざしています。
- ② 藤沢市と茅ヶ崎市、寒川町は、湘南広域都市行政協議会に人権・男女共同参画連携推進会議を置き、同じ生活圏域の中での特性を生かした広域連携による研修会やキャンペーン等に取り組んでいます。
- ③ 藤沢市では「ふじさわ男女共同参画プラン2020」を策定し、男女がともに担う社会づくりとそのための環境整備を推進しています。



【戦略目標】

07 一人ひとりの個性を尊重し認め合う、心の通うまち

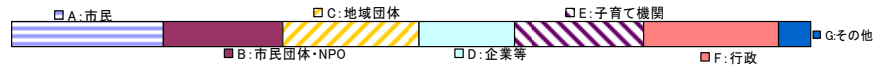
【成果指標】

- ① 個性が尊重されていると感じている市民の割合
- ② 近所で挨拶や声かけをする人の割合

【現状値】 ①28% ②56%

【めざそう値】 3年後：①40% ②65% 6年後：①50% ②75%

【役割の担い手】 ①A:19% B:15% C:17% D:12% E:16% F:17% G:4%



②A:22% B:13% C:19% D:10% E:20% F:12% G:4%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策-30》 人権を尊重する社会の推進

＜成果の視点＞ 差別や偏見のない、互いに理解し、尊重される地域社会になること

〔主要な指標〕 人権出前講座の実施回数と参加者数

《政策-31》 男女共同参画ネットワークの充実

＜成果の視点＞ 男女共同参画の場がひろがり、さまざまな場面で協力して活動がなされること

〔主要な指標〕 藤沢市における審議会等の女性登用比率

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	1 事業
まちづくり行政事業	4 事業 (うち 地域で考え、全市で実施する事業 0事業) (うち 地域と全市が連携して行う事業 0事業)

事業名	人権啓発推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-24-07-30-1	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切にし、人権文化を育むまちづくり」を図り、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」に示す「人権を尊重した男女共同参画社会づくり」に基づき、人権を尊重した啓発事業を推進する。</p> <p>1 子どもの人権教育の推進は、人権擁護委員会と連携し、学校ぐるみの人権啓発を推進 2 地域密着型の人権啓発を推進するため市民団体・NPO等と連携し人権出前講座を実施 3 企業等と連携しながら、自発的な人権啓発を推進 4 周辺自治体とのネットワークを強化、拡大し、「人権啓発講演会」等の連携事業を実施 5 犯罪被害者の人権確保のため、「かながわ犯罪被害者サポートセンター」・警察等と連携</p>					
活動指標	人権に関する研修会参加者数					
目標値	現状値	732人	3年後目標値	800人	6年後目標値	1000人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	共に生き、共に創る地域社会の創出のため、市民は一人ひとりの個性と人権が尊重されなくてはなりません。そのために人権啓発を中心に大学、企業、NPO等々と連携し人権施策を推進することが望まれます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
事業の成果	学校ぐるみや地域密着型の人権啓発を行うことや広域都市連携によるネットワークを構築することにより、市民一人ひとりの人権意識の高揚が図られ、藤沢市人権施策推進指針の基本理念である「人権を大切にし、人権文化を育むまちづくり」の実現が図られます。					
実施主体	藤沢市経営企画部共生社会推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	成年後見制度利用支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-24-07-30-2	地域分権区分					
事業内容	<p>社会生活において、判断能力が十分でない人が不利益を被ることのないよう、法的な手続きや財産管理を支援することが必要です。</p> <p>このため、市民の方に、成年後見制度を理解していただくための普及・啓発を図り、専門の相談員による支援を進めます。また、市民後見人制度の検討を進めます。</p>					
活動指標	相談件数					
目標値	現状値	337件	3年後目標値	500件	6年後目標値	650件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民の方に対し、成年後見制度の普及啓発および相談支援体制の充実を図ります。また、市民後見人制度の検討を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
事業の成果	成年後見制度について相談体制の充実、制度周知を図ることにより、支援体制の充実および市民の制度に対する理解が深まります。					
実施主体	藤沢市保健福祉部保健医療福祉課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	藤沢市日中一時支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
2-4-24-07-30-3	地域分権区分					
事業内容	<p>アート活動や畑作業を通じて当施設利用者の自立促進と社会スキルの向上を図ります。畑仕事やアート活動を通して様々な人が施設へ集い楽しみ、自然と障害を持った方とふれあい、理解を深めます。障がいのある方々も社会の一環として地域の中で活動し、時に地域のイベントのお手伝いをし(湘南台七夕まつり、湘南台公民館祭り、みんなの消費生活展、ふじさわ市場ん！わっぽ、茅ヶ崎大健康まつり、キャンドルナイト湘南台など)、町興しイベント「まちあそ美」全面協力、障がい者アートとノーマライゼーションの啓蒙活動として「ハーモニー展」を行っています。</p>					
活動指標						
目標値	現状値	—	3年後目標値	—	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	月に1回プロのアーティストを招いた講習会、年に1回お餅つきの開催。美化ネット藤沢へ参加し、担当地域の道路清掃活動を日常的に行っています。また、ハーモニー展、まちあそ美などアートイベントへの協力や作品の出展。地域行事への資材提携や出展などでの協力。地域福祉作業所の見学や招いての交流などを行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	年齢や性別などを超えた様々な人が参加するコミュニティ作りから、地域の学校などへの声かけによる学校以外のコミュニティ参加を促します。また、地元商店と地元アーティストの連携による魅力あるお店作り、福祉作業所の仕事を見直しにより、横浜や東京などからも人が来る街にします。					
実施主体	特定非営利活動法人さんわーくかぐや					(連絡先) 0466-77-8610

事業名	男女共同参画推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-24-07-31-1	地域分権区分					
事業内容	<p>男女共同参画社会基本法に基づき、新総合計画の部門別事業計画として「ふじさわ男女共同参画プラン2020」を新たに策定し、男女共同参画がめざす新たな将来像「男女とともに創ろう豊かなまち「湘南ふじさわ」」を位置づけ、その重点目標の1つである「あらゆる分野への男女共同参画社会の促進」をすすめることにより、男女共同参画社会の実現をめざす。</p> <p>1 政策・方針決定過程への共同参画の推進 2 男女が平等に働くことができる労働環境の整備 3 地域での男女共同参画の推進</p>					
活動指標	本市独自の審議会等の女性の登用比率					
目標値	現状値	39.2%	3年後目標値	40%	6年後目標値	42%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民にとっては、男女の人権が尊重され、男女が個性と能力を発揮できる社会の実現が望まれます。そのためには、大学、企業、NPO等々と連携し女性の登用比率の向上など、ふじさわ男女共同参画プラン2020により男女共同参画社会を推進することが必要です。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	ふじさわ男女共同参画プラン2020を着実に推進するとともに、「藤沢らしさ」である市民力・地域力を生かした地域連携や啓発促進を行い、さらに広域都市連携をすすめることで、男女共同参画社会の実現が図られます。					
実施主体	藤沢市経営企画部共生社会推進課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-24-07-31-2	地域分権区分					
事業内容	<p>国はワーク・ライフ・バランス憲章や行動指針を策定し、「仕事と生活の調和」に向け取り組んでいます。市民一人ひとりが、就労により経済的に自立し、健康で豊かな生活を送り、多様な働き方や生き方を選択できる社会を構築できるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進のために総合的に取り組む。</p> <p>1 労働者団体、経済団体、企業等との協働による会議の設置 2 労働者団体、経済団体、企業等との具体的事業の実施・連携・強化 3 県及び周辺自治体、企業等との連携による啓発事業の取り組みと情報の共有</p>					
活動指標	次世代育成支援事業行動計画の策定					
目標値	現状値	6団体	3年後目標値	9団体	6年後目標値	12団体
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民が就労により経済的に自立し、健康で豊かな生活を送り、多様な働き方や生き方を選択できる社会を構築する必要があります。そのためには、特に企業、大学、NPO等々と連携して一人ひとりがやりがいを持ちながら、仕事上の責任を果たしていく社会を実現していくことが期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25	→		
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	国、県、広域都市連携及び企業等との協働によりワーク・ライフ・バランス推進の総合的な取り組みを行うことにより、一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働くことができ、家庭や地域生活などでも多様な生き方を選択することが可能な「仕事と生活の調和」した社会の実現が図られます。					
実施主体	藤沢市経営企画部共生社会推進課				(連絡先) 0466-25-1111	

ふじさわ未来課題

34 地域で支え合い暮らせる環境であること

～まちづくり情報～

- ① 藤沢市には現在、約 6,000 人の外国人の方が住んでいます。
- ② 藤沢市には、13 の公民館と 2 つの分館があります。また、小学校区に 1 カ所以上、計 41 箇所地域の市民の家があります。
- ③ 市内には 475 の自治会（町内会）があり、平均で 290 世帯が加入しています。藤沢市の自治会加入率は 80.2% です。（2009 年（平成 21 年）9 月 1 日現在）
- ④ 藤沢市市民活動推進センターには、425 団体の市民活動団体、NPO 法人が登録しています。（2010 年（平成 22 年）12 月 14 日現在）



藤沢市市民活動推進センターホームページ <http://npocafe.f-npon.jp/>

～NPOとは～

「NPO (Non Profit Organization)」とは、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称です。

したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることとなります。

このうち「特定非営利活動法人」とは、特定非営利活動促進法に基づき法人格¹を取得した法人です。

法人格の有無を問わず、様々な分野（福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など）で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されています。（内閣府NPOホームページより）

¹法人格：個人以外で権利や義務の主体となり得るもの

【戦略目標】

08 地域で支えあう共生するまち

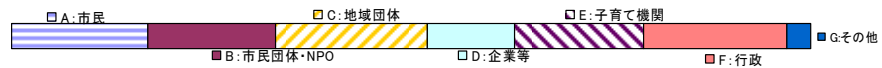
【成果指標】

- ① 地域に支えられていると実感する人の割合
- ② 普段、近隣や地域の方とお付き合いする高齢者の割合

【現状値】 ①27% ②50%

【めざそう値】 3年後：①40% ②60% 6年後：①50% ②70%

【役割の担い手】 ①A:17% B:16% C:19% D:11% E:16% F:18% G:3%



②A:21% B:16% C:21% D:10% E:12% F:17% G:3%



政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策-32》 自治会活動等の地域コミュニティ活動の育成、支援

＜成果の視点＞ 地域でのコミュニティ活動が盛んであること

〔主要な指標〕 自治会加入率

《政策-33》 地域で支えあうためのネットワークづくりの推進

＜成果の視点＞ 地域で支え合うためのしくみが整っていること

〔主要な指標〕 ふじさわボランティアセンター登録者数

《政策-34》 多様な主体による生涯学習の推進とネットワークの構築

＜成果の視点＞ 地域と地球の自然を大切に共有するための学びの環境があること

〔主要な指標〕 公民館のサークル登録団体数

戦略目標に関するまちづくり事業の状況

事業の区分	事業数
まちづくり市民連携事業	3 事業
まちづくり行政事業	9 事業 (うち 地域で考え、全市で実施する事業 0 事業) (うち 地域と全市が連携して行う事業 1 事業)

事業名	多文化共生推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-32-1	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市多文化共生のまちづくり指針」で、外国人市民と一般市民が『共に生きる』地域社会づくりを掲げ、「ふじさわ男女共同参画プラン2020」では、「外国人市民との多文化共生の推進」を施策に位置づけ、すべての人の人権が守られる暮らしやすい社会をめざす。</p> <p>1 外国人市民への意識調査を実施し、今後の支援施策を推進 2 市内大学の協力による外国人会議の設置 3 外国人市民との共生を考える市民の会の開催と多文化共生セミナーの実施 4 多言語による生活支援ガイドの充実 5 (仮称)外国人交流サロンの設置と居場所づくりの推進</p>					
活動指標	外国人市民の会議への参加人数					
目標値	現状値	9人	3年後目標値	12人	6年後目標値	20人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	外国人市民は、経済不況の影響等から約5,900人となっており、国籍や民族・文化等の違いなどから、その生活等において様々な課題が生じています。そのため、課題を解決するには、大学、企業、NPO等と連携し、多文化共生推進事業をすすめていくことが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
	検討・実施	実施	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	多文化共生推進事業を実施することで、「藤沢市多文化共生のまちづくり指針」の基本目標である「生活支援とともに隣に住む人として国籍や民族・生活習慣の違いを認め合い、人権を尊重し、交流を深め、外国人市民と一般市民が『共に生きる』地域社会づくり」の実現が図られます。					
実施主体	藤沢市経営企画部共生社会推進課					(連絡先) 0466-25-1111

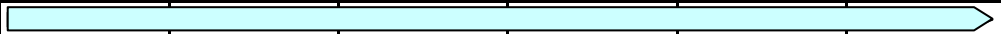
事業名	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-32-2	地域分権区分					
事業内容	<p>地域住民の福祉と自治意識の向上に寄与するため、自治会・町内会が行う集会所(自治会館・町内会館)の新築、増改築、修繕及び用地の取得等に要する経費の一部を補助します。また、地域に開かれたコミュニティ拠点施設としての有効活用と、施設の計画的な設置及び修繕に対する助成を行うため、市内全施設の実態把握によるデータベース化等を行い、新たな助成制度を検討・策定するとともに、計画的な設置・修繕計画等を策定します。</p>					
活動指標	補助金交付件数(新築・修繕)					
目標値	現状値	9件	3年後目標値	9件	6年後目標値	9件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地域の活動に必要な不可欠な施設である地区集会所の充実により、自治会・町内会による地域主体の活動の役割が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
	実施・検討	実施・検討	実施・計画	実施	→	→
(地域)	検討	→				
事業の成果	地域の活動に必要な不可欠な施設である地区集会所の充実により、地域住民の福祉と自治意識の向上が図られます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課					(連絡先) 0466-25-1111

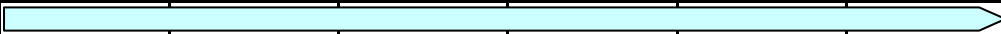
事業名	外国人相談窓口等拡充事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-32-3	地域分権区分					
事業内容	<p>様々な国籍・言語の住民が言語の障壁により地域生活や活動から阻害されることなく共生できるよう、需要の多いスペイン・ポルトガル語による相談事業の拡充を図ります。また、2012年(平成24年)7月に予定されている住民基本台帳法の改正を踏まえ、外国人に対するワンストップサービスの拡充を図るための地域窓口の体制のあり方について検討を行います。</p> <p>1 本庁と湘南台相談室との情報共有化を図るための相互交流及び相談員のスキルアップ 2 湘南台相談室の相談日の増設 3 外国人に対する地域窓口の体制のあり方についての検討</p>					
活動指標	相談件数					
目標値	現状値	5,500件	3年後目標値	6,000件	6年後目標値	6,500件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、外国人に対する相談事業の拡充を図るとともに、ワンストップサービスの拡充を図るための地域窓口の体制のあり方について検討を行い、外国人が言語の障壁なく、行政手続きや市民生活ができるよう支援する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討	実施	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	国籍・言語の違う住民が地域の中で孤立することなくコミュニティー活動に参加することで、多文化共生の地域づくりの推進が図られます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民相談情報センター (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	ぜんぎょう里山づくり支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-32-4	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	<p>善行地区における地域コミュニティ活動事業を行うための用地等の整備を行い、善行地区の実施する「ぜんぎょう里山づくり事業」の支援を行います。</p> <p>高齢者の農業体験を始めとして地区内の市民が様々な地域活動に参加できる環境を整備し、地区内の市民が集えるコミュニティづくりの場、交流の場とするため、2009年(平成21年)1月7日に藤沢市土地開発公社が先行取得した土地の買取を行うとともに、都市計画決定公園予定地との関係を含め、当該地周辺の金子の森緑地、保存樹林、及び生産緑地等との一体的保全・整備により、地区内の貴重な緑地の保全形成を図ります。</p>					
活動指標	事業用地等の整備					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	善行地区地域経営会議が市民センターと連携する中で、事業用地と周辺緑地等との一体的な整備計画の考え方や方向性について具体的な検討を行っていくため、その役割が期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	検討・実施	→	→	実施		
(地域)	検討	検討・実施	→	実施		
事業の成果	地域主体のまちづくりの推進、及び地域コミュニティ活動の活発化、高齢者等の生きがいづくり、並びに地区内の緑地の保全形成が図られます。					
実施主体	藤沢市市民自治部市民自治推進課 (連絡先) 0466-25-1111					

事業名	地区ボランティアセンター事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-33-1	地域分権区分					
事業内容	地域で支えあうためのネットワークづくりの推進と地域でのボランティア活動を推進して互いに助けあい支えあいながら安心して暮らしやすいまちづくりを進めるため、ボランティア活動の拠点の整備を市民センターと連携しながら進めるとともに、地区ボランティアセンターの運営主体に、運営費等を助成します。					
活動指標	地区ボランティアセンター設置箇所数					
目標値	現状値	6箇所	3年後目標値	14箇所	6年後目標値	14箇所
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	各地域において高齢者や障がい者等に対する身近なボランティア活動への関心や気運が高まるよう、情報や参加機会を提供する場が増えることが期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	「地域で支えあうためのネットワークづくり」及び「地域で支えあう共生するまちづくり」の実現に寄与します。					
実施主体	藤沢市保健福祉部保健医療福祉課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	介護ボランティアポイント制度事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-33-2	地域分権区分					
事業内容	地域で支えあうためのネットワークづくりの推進と助けあい支えあいながら暮らしやすいまちづくり、また、高齢者の生きがいづくりと介護予防のために、高齢者の65歳以上の元気な高齢者が行う一定の活動(福祉施設等での福祉ボランティア活動)に対して、ポイントを付与し、年間のポイント数に応じて支援金に転換して交付します。					
活動指標	ボランティア登録者数					
目標値	現状値	100人	3年後目標値	500人	6年後目標値	700人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	活動の主体となる市民の参加と受け入れ施設とが増えることにより事業が活性化することが期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
事業の成果	施設でのボランティア活動を通じて元気な高齢者の介護予防と健康維持を図りながら、市民ボランティアの活性化と地域福祉のまちづくりの推進を図ることにより、地域で支えあうためのネットワークづくりの実現に寄与します。					
実施主体	藤沢市保健福祉部保健医療福祉課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	フラワーボランティア事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
2-4-34-08-33-4	地域分権区分					
事業内容	「フラワーボランティアによる社会の健全な発展とコミュニティづくりに寄与する」～高齢者施設におけるフラワーボランティア及び、介護予防をかねた生涯教育としてのフラワー活動、子育て支援としてのフラワーセラピー教室、教育相談センターでの活動を行います。					
活動指標						
目標値	現状値	—	3年後目標値	—	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	協働している団体としては「湘南サポートDVセンター」と「じゃんけんぼん」さんです。また、藤沢市の教育委員会や子育て支援課との協働活動も実施します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	人材育成として講座受講生を20名に増やし、高齢者施設での活動を6カ所から8カ所に増やします。また、生涯教育の活動の場を1カ所から2カ所に増やします。					
実施主体	特定非営利活動法人「フラワーセラピー研究会・藤沢地区」 (連絡先) 0466-27-1480					

事業名	文化と健康の2大事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
2-4-34-08-33-5	地域分権区分					
事業内容	福祉向上と親睦を図ることにより新しい知の創造や行動指針を共有するコミュニティ活動を促進することによって、文化的な活動によるつながりと、健康維持を実践します。					
活動指標						
目標値	現状値		3年後目標値		6年後目標値	
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	友人・知人のネットワーク、クラブやサークルなどの集まりから貴重な交流が出来、精神的及び肉体的な充足を得られます。当団体はそのコミュニティの機能を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	地区の誰もが参加できるように、ニュース情報を出し、広報周知活動が徹底されることにより、様々な人とのコミュニケーションが活発になります。					
実施主体	(社) 神年協藤沢中央分会 (連絡先) 0466-81-0437					

事業名	花いっぱい街づくり事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
2-4-34-08-33-6	地域分権区分					
事業内容	草花、園芸の知識の啓蒙、ガーデニング講座を行います。					
活動指標						
目標値	現状値	—	3年後目標値	—	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民の園芸愛好家、自治会の花の会、心身障害者施設の利用者、職員、があげられます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	藤沢の玄関、藤沢市北口及び市役所への道に草花や花木を植えて一年中美しく咲き続くように修理したいです。					
実施主体	花のボランティア藤沢					(連絡先) 0466-25-1088

事業名	公民館市民運営事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-34-1	地域分権区分					
事業内容	市民センター併設公民館(11館)において市民運営団体に公民館事業業務を委託し、地域住民が公民館運営に直接関わり公民館で醸成された地域の教育力が地域づくりに発揮される仕組みをつくることにより、それぞれの公民館において地域の特性や課題、ニーズに即した事業展開を図ります。					
活動指標	公民館事業における市民等との協働の割合					
目標値	現状値	34.3%	3年後目標値	40%	6年後目標値	45%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は、運営の指導・検証、公民館運営審議会事務等を担い、市民運営団体は、各公民館において地域の特性やニーズにマッチした公民館事業の企画・実施や窓口業務などを行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	11公民館において、地域の特性や地域資源を活かした事業展開が可能になることで、「多様な主体による生涯学習の推進とネットワークの構築」と教育振興基本計画の基本方針「多様な学びのできる生涯学習社会」の実現に寄与します。					
実施主体	藤沢市生涯学習部生涯学習課					(連絡先) 0466-25-1111

事業名	総合市民図書館市民運営事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-34-2	地域分権区分					
事業内容	<p>2011年度(平成23年度)より辻堂市民図書館の図書館サービス業務をNPO法人に業務委託します。管理業務, 企画業務は総合市民図書館が担当します。「新しい公共」の手法により, 従来の図書業務員を中心に結成されたNPO法人による「市民主体の図書館運営」を行い, サービスの更なる拡充をめざします。</p> <p>2011年度(平成23年度)に実施検証を行い, 次年度以降に残りの2分館と総合市民図書館にも段階的にNPO法人による図書館運営を検討していきます。</p>					
活動指標	年間貸出件数					
目標値	現状値	430万件	3年後目標値	433万件	6年後目標値	436万件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は, 図書館行政の方向性を示し, 条件整備を行い, NPO法人を助言・評価する役割を担います。NPO法人は, 行政との協働・連携により, 図書館のサービス業務を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	NPO法人による図書館運営は, 従来の市民協働の実績の上に, 今まで以上に市民参画が進み, 市民(地域)に密着したレファレンス等, 図書館サービスの更なる拡大・発展が図られます。					
実施主体	藤沢市生涯学習部総合市民図書館					(連絡先) 0466-43-1111

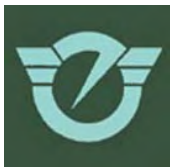
事業名	次世代図書館構築事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-4-34-08-34-3	地域分権区分					
事業内容	<p>今までの図書館サービスの実績の上に, 新しい時代のニーズに対応した「次世代図書館」を構築し, NPOとの協働・連携により, 図書館サービスの更なる拡大と充実を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 南市民図書館の再整備の際に, 従来の「貸出型」の図書館から「滞在型」「交流型」「情報発信型」の図書館に機能を拡充します。 印刷資料とインターネット等を組み合わせた高度な情報提供を行います。 市民の生活, 仕事, 行政, 学校, 産業などの課題解決を支援します。 子ども読書活動を更に発展させ, 子どもの読書環境を整備し読書機会を上げます。 図書館の広域利用や大学図書館との連携を拡充します。 					
活動指標	登録率(図書館の登録者数/人口)					
目標値	現状値	42%	3年後目標値	44%	6年後目標値	50%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	行政は, 次世代図書館の方向性を示し, 条件整備を行い, NPO法人は, 行政との協働・連携により, 次世代図書館のサービス業務を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
事業の成果	新しい時代のニーズに対応した次世代図書館のサービス展開により, 従来の市民満足度の高さに加え, 市民や地域の課題解決や交流が進みます。					
実施主体	藤沢市生涯学習部総合市民図書館					(連絡先) 0466-43-1111

コラム 藤沢市のあらし

“藤沢”の地名の由来

“藤沢”の地名の起源については、淵（ふち）が多くあったことから淵沢（ふちさわ）という地名が付き、藤沢（ふじさわ）に転化したとする説、藤が繁ってる地だったという説、鎌倉時代に藤沢次郎清親が奉行をしていたからという説などがあります。

市章（1950年（昭和25年）10月1日制定）



藤沢市の首字「フジ」を図案化して、躍進し、発展しつつある市の姿を簡潔に力強く表現したものです。昭和25年市制施行10周年記念として市歌とともに一般公募して制定しました。

沿革

1940年（昭和15年）10月1日 市制施行

1955年（昭和30年）4月5日 編入

小出村大字遠藤、御所見村、渋谷町

藤沢市記念日

（1950年（昭和25年）10月1日制定）

1940年（昭和15年）10月1日藤沢市設置を記念するため、毎年10月1日を藤沢市の記念日と定めています。

藤沢市歌

制定 1950年（昭和25年）10月1日

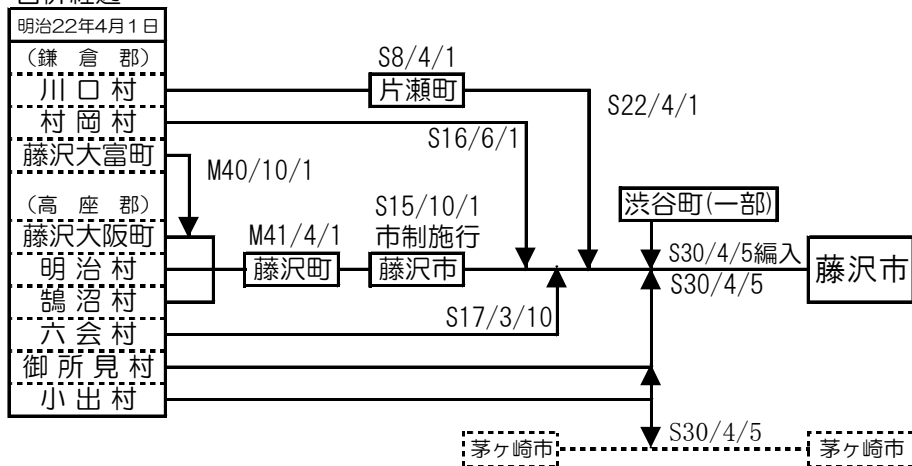
鈴木政輝 詩 米山正夫 曲

松風に 歴史偲しのべば
かざね来し 代々も親しく
平和なり われらが街また
繁栄の 日々にあらたに
みなぎるは 文化の光
輝きにほふ わが藤沢市

新潮の 香にたつところ
はるかなる 富士は微笑み
観光の 四季の絵巻きに
幸つきず ここ湘南は
人の和も うるはし楽し
さかえむ常に わが藤沢市

虹高く 薨いらかは映えて
築くべし 理想の市政
鳴りわたる 希望の鐘は
躍進の しらべを呼びて
産業の 息吹は若し
伸びゆけ 永久に わが藤沢市

合併経過



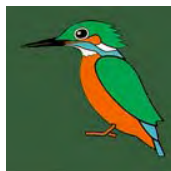
市の木・花・鳥



市の木 クロマツ
（1970年（昭和45年）10月1日制定）



市の花 フジ
（1970年（昭和45年）10月1日制定）



市の鳥 カワセミ
（1992年（平成4年）10月1日制定）

市民憲章（1964年（昭和39年）7月1日制定）

前文

わたくしたち藤沢市民は、藤沢市を豊かな明るい美しい産業・文化・観光都市とするために、市民ひとり

ひとりが守るべき規範として、ここに市民憲章を定めます。

本文

- 1 元気で働き、明るい家庭をつくりましょう。
- 1 つねに健康な心とからだをきたえましょう。
- 1 いつもだれにも親切にしましょう。
- 1 きまりをまもり良い風習をそだてましょう。
- 1 教養を深め、文化の高いまちをきずきましょう。

宣言

河川をきれいにする都市宣言（1969年（昭和44年）7月22日）
藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言（1982年（昭和57年）6月22日）
藤沢市交通安全都市宣言（1989年（平成元年）12月22日）
私たちの藤沢 健康都市宣言（2010年（平成22年）10月1日）

名所・旧跡・観光

江の島（展望灯台、サムエル・コッキング苑、岩屋、江島神社）
湘南海岸、新江ノ島水族館、遊行寺、龍口寺、白旗神社



民俗芸能

江の島囃子、鵜沼皇大神宮人形山車、ささら踊り

特産・名産品

湘南しらす、湘南のたたみいわし、湘南わかめ、藤稔（ぶどう）
梨、湘南野菜（キャベツ、トマト、きゅうり、しいたけ等）
高座豚、藤沢宿自然酒、湘南本鵜沼純米酒、江ノ島の貝細工
シクラメン



祭

バレンタインアイランド江の島（2月）、湘南江の島春まつり（3月）
遠藤あじさいまつり（6月）、遊行の盆（7月）、江の島天王祭（7月）
江の島納涼花火（8月）、藤沢市民まつり（9月）、小出川彼岸花まつり
（9月）、湘南江の島秋まつり（10月）、藤沢市花火大会（11月）

名誉市民



年月日	氏名
1969年（昭和44年）10月1日	（故）片山 哲（元総理大臣）
1969年（昭和44年）10月1日	（故）降旗徳弥（元松本市長）
1970年（昭和45年）10月1日	（故）内山岩太郎（元神奈川県知事）
1970年（昭和45年）10月1日	（故）深沢松美（元松本市長）
1972年（昭和47年）10月1日	（故）金子小一郎（元藤沢市長）
1977年（昭和52年）10月1日	（故）和合正治（元松本市長）
1990年（平成 2年）10月1日	（故）片岡球子（日本画家）
1993年（平成 5年）10月1日	有賀 正（前松本市長）
1997年（平成 9年）10月1日	（故）加藤東一（日本画家）
1999年（平成11年）10月1日	田島 博（友禅作家）
2003年（平成15年）10月1日	岡崎 洋（前神奈川県知事）
2004年（平成16年）10月1日	（故）葉山 峻（元藤沢市長）
2005年（平成17年）10月1日	菅谷 昭（松本市長）
2010年（平成22年）10月1日	山本 捷雄（前藤沢市長）